

令和5年度

千葉市下水道事業会計決算について

令和6年12月25日（水）

令和6年度第1回千葉市下水道事業等経営委員会

目次

1 事業の概況

- (1) 総括事項・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
- (2) 事業実績・・・・・・・・・・・・・・・・ P.3

2 重点事務事業

- (1) 重点事務事業の決算・・・・・・・・ P.4
- (2) 浸水被害の軽減と対策の強化・・・・ P.5
- (3) 地震時における機能の確保・・・・ P.9
- (4) スtockマネジメントの推進・・・・ P.13
- (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進・ P.19
- (6) 官民連携の推進・・・・・・・・ P.23

3 令和5年度決算

- (1) 予算と決算の比較【収益的収入・支出】・ P.24
- (2) 予算と決算の比較【資本的収入・支出】・ P.25
- (3) 財務状況・・・・・・・・ P.26



注 資料中の数値については、単位未満を四捨五入で表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 事業の概況 (1) 総括事項

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

中長期経営計画（計画期間：令和3～14年度）（令和5年8月改定）において、計画期間に取り組むべき方向性を3つの基本方針として定め、以下の主要施策について取り組みを進めました。

I 安全・安心で快適な生活を支える下水道

- ・浸水被害の軽減と対策の強化
- ・地震時における機能の確保
- ・ストックマネジメントの推進

II 環境の保全と循環型社会を目指す下水道

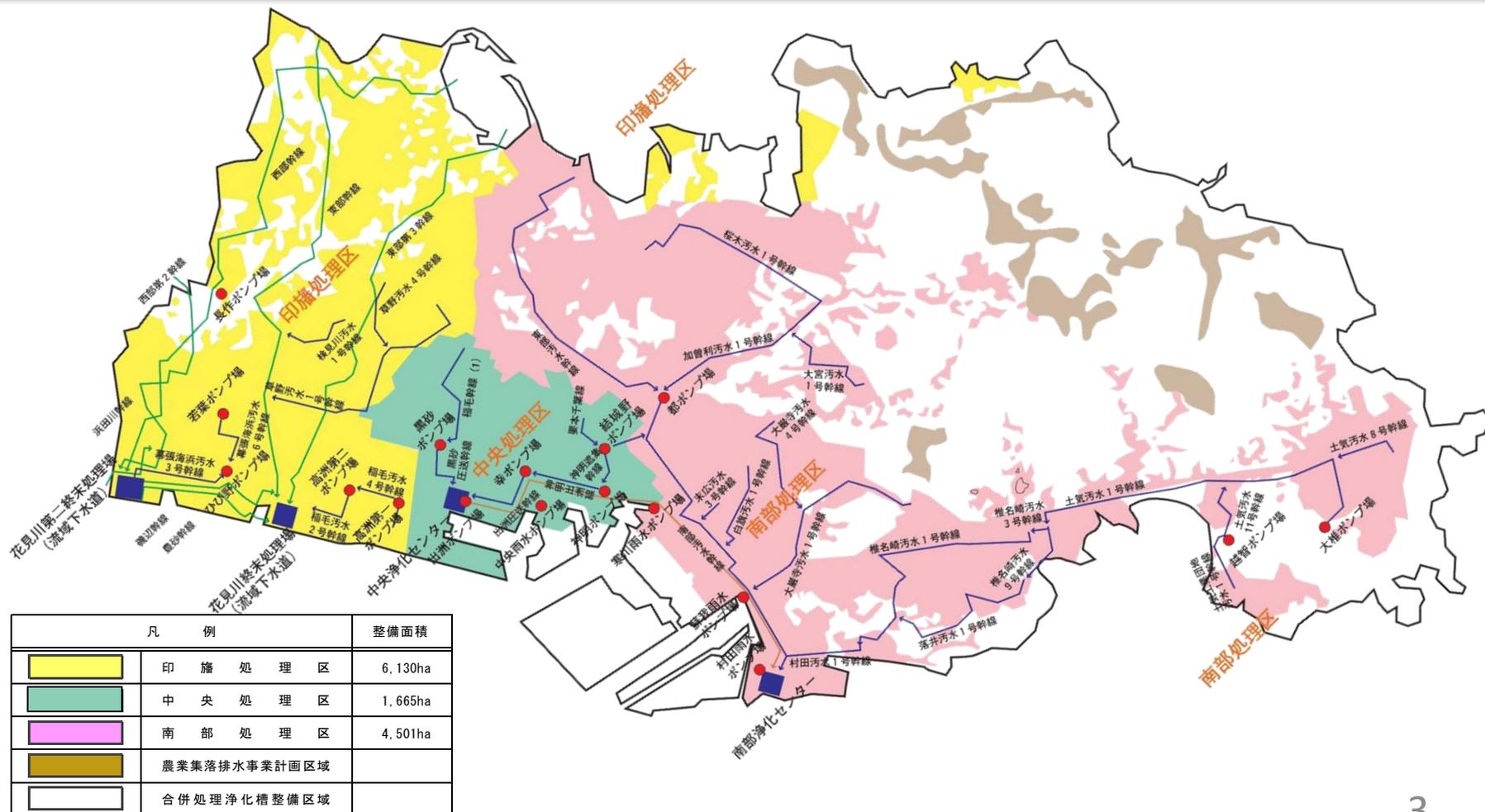
- ・資源の有効利用
- ・地球温暖化対策の推進

III 健全な経営に基づいた持続可能な下水道

- ・官民連携の推進

1 事業の概況 (2) 事業実績

- ・ 事業計画面積13,121ha、整備済面積12,300ha、整備率93.7%
- ・ 行政区域内人口980,931人、整備区域内人口956,140人、下水道処理人口普及率97.5%
- ・ 接続人口952,528人、接続率99.6%
- ・ 年間総処理水量1億1,622万2,238m³、1日平均処理水量31万7,547m³



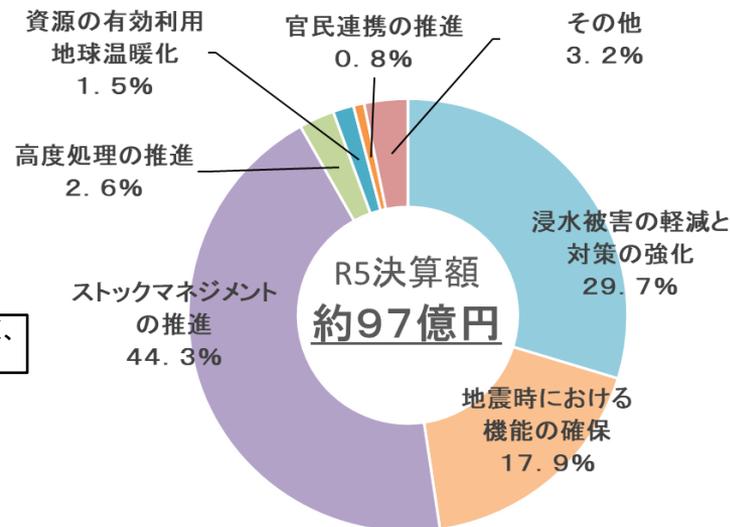
2 重点事務事業 (1) 重点事務事業の決算

(単位：百万円) (税込み)	R 4 決算額	R 5 決算額	R 5 構成 割合
重点事務事業	12,819	9,741	100%
(1) 浸水被害の軽減と対策の強化	4,621	2,895	29.7%
(2) 地震時における機能の確保	3,567	1,748	17.9%
(3) スtockマネジメントの推進	4,094	4,306	44.3%
(4) 高度処理の推進	243	254	2.6%
(5) 資源の有効利用 地球温暖化対策の推進	12	149	1.5%
(6) 官民連携の推進	9	77	0.8%
(7) その他	280	312	3.2%

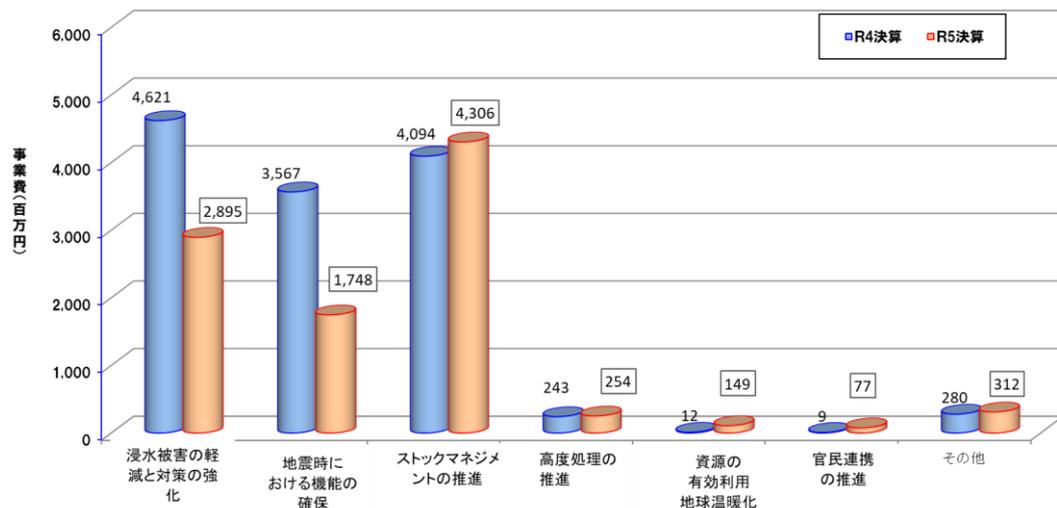
R6年度以降への繰越が多く、R4年度と比べ減少

下水汚泥固形燃料化事業が本格的に始動したため増加

●令和5年度決算割合



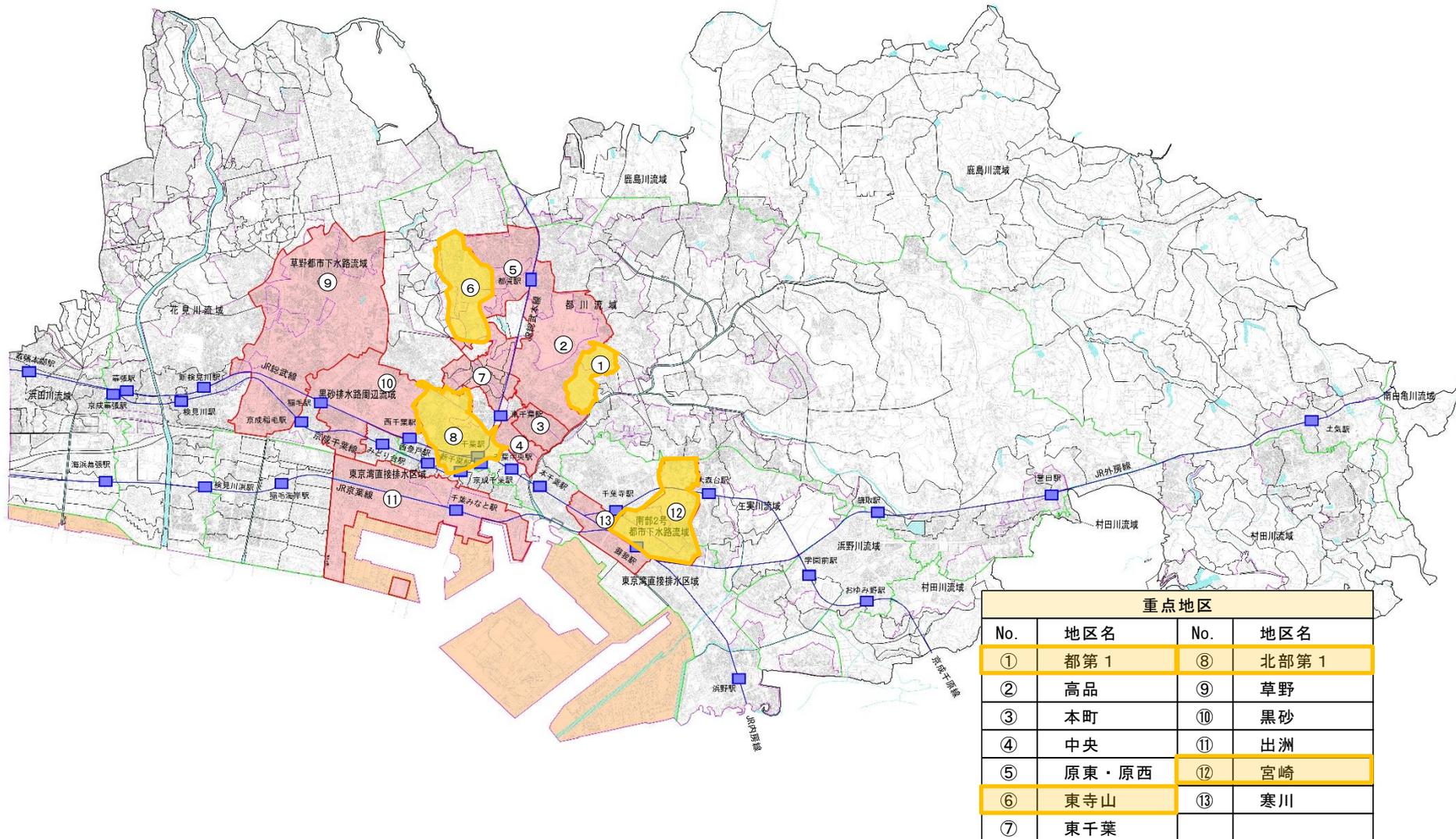
●令和4年度決算との比較(百万円)



2 重点事務事業 (2) 浸水被害の軽減と対策の強化

①

～重点13地区箇所図～



事業着手箇所

2 重点事務事業 (2) 浸水被害の軽減と対策の強化

②

～R5年度決算～

浸水被害の軽減と対策の強化 決算額 2,895百万円 (前年度決算 4,621百万円)

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R5)	9,925百万円
計画事業費(R3～R14)	39,883百万円

全13地区進捗率 (事業費ベース)

R5年度末	24%
R6年度末(予定)	31%

～R5事業内容～

① 雨水整備(重点地区)

単位：百万円

地区名	総事業費	R5 決算額	R6決算 見込み額	事業内容	事業計画										R5実施内容	
					R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10				
東寺山	2,331	834 (2,205)	90 (2,295)	バイパス管	完											貯留槽 完成
				貯留施設 【みつわ台第2公園】	⇒	⇒	完									
				導水管				⇒	完							
都第1	2,619	249 (2,175)	209 (2,384)	貯留施設 【大田切公園】	⇒	完									導水管 Φ700～1350 L=90m 管更生 □2000 L=49m R4貯留槽 完成	
				改良【都雨水1号幹線】	⇒	⇒	完									
宮崎	4,401	664 (2,427)	1,240 (3,667)	貯留施設 【菟池公園】	⇒	完									貯留槽② 仮設工 貯留槽①は R4完成、一部供用開始	
					⇒	⇒	⇒	⇒	完							
北部第1	4,466	334 (1,876)	410 (2,286)	貯留施設 【千葉公園】			⇒	⇒	⇒	⇒	完				貯留槽 準備工 導水管 Φ1200 L=548m	
				導水管		⇒	⇒					⇒	完			
				ポンプ施設								⇒	完			
				バイパス管【千葉駅東口】	完											

※()内数値は累計

2 重点事務事業 (2) 浸水被害の軽減と対策の強化

③

～R5事業内容～

東寺山地区 貯留槽設置完了



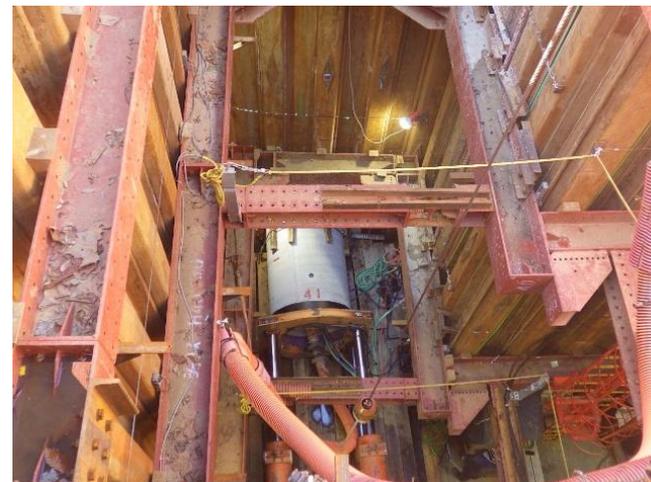
都第1地区 導水管施工状況



宮崎地区 貯留槽施工状況



北部第1地区 導水管施工状況



2 重点事務事業 (2) 浸水被害の軽減と対策の強化

④

② 雨水整備(一般地区)

雨水管渠の整備

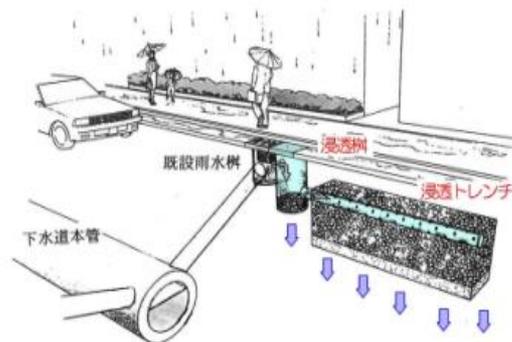
寒川町3丁目、稲毛海岸1丁目、
千城台南4丁目ほか

③ 浸透施設整備

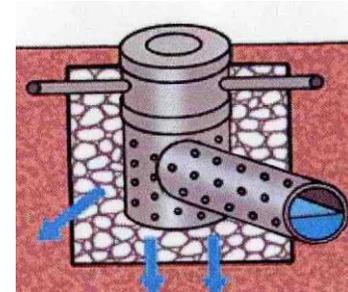
雨水浸透柵 95個

雨水浸透トレンチ 278m

小仲台2、3丁目、千城台東3丁目、千城台南1丁目



浸透施設整備イメージ図



雨水浸透柵イメージ図

④ 助成制度

マンションなどの防水板設置費用の一部を助成

令和5年度：3件で総額約147万円を助成

平成23年度～令和5年度：「43件」助成



～今後の取り組み～

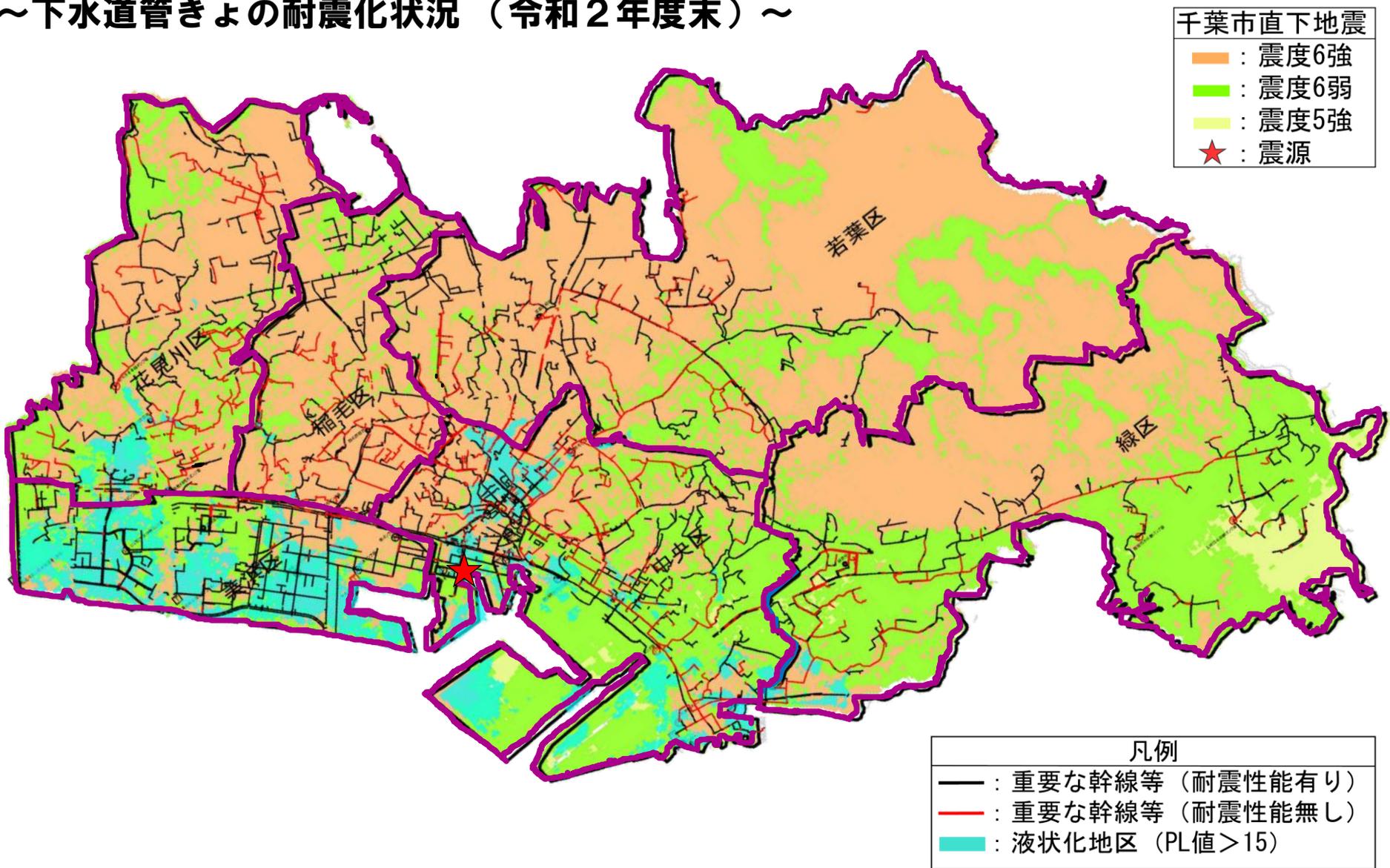
重点地区においては、「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」に基づき、浸水被害軽減対策を進めていきます。加えて、重点地区以外の一般地区においても、浸水被害が発生しているため、地域状況に応じた手法を検討し、浸水被害軽減対策を実施します。

また、ソフト対策として、ハザードマップの公開に加え、雨水対策を強化している重点地区に順次、マンホールの内部に水位計を設置し、ホームページで公開するなど雨水管の水位を「見える化」することでいち早く避難を促すための情報の発信に努めてまいります。

2 重点事務事業 (3) 地震時における機能の確保

①

～下水道管きよの耐震化状況 (令和2年度末)～



2 重点事務事業 (3) 地震時における機能の確保

②

～下水道管きよの耐震化事業について～

耐震化事業

下水道整備課

耐震化事業：大規模地震等の発災時に下水道機能を確保するため、主に以下の対策を実施する。

① 更生工法

・「**千葉市下水道総合地震対策計画**」に定める重要な幹線において管渠内調査を実施し、破損が著しい管渠や耐震計算で耐震性能が確保できない管渠等を対象に更生工事を行う。

② マンホールの浮上防止

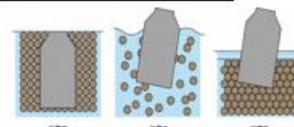
・**美浜区などの液状化地区**において、大規模地震で液状化現象が発生し、マンホールの浮上による「**流下機能の疎外**」や「**交通への影響**」が生じないように、既設マンホールの浮上対策を行う。

③ 可とう継手の設置

・**美浜区などの液状化地区**において、大規模地震の発災時にマンホールと管渠の接続部分で管渠の抜け出し等が生じないように、**マンホールと管渠の接合部に補強部材の設置**を行う。

マンホールの浮上防止

人孔浮上のメカニズム



令和6年能登半島地震人孔浮上事例(輪島市)



工法例①



イメージ



施工写真



模式図

出典:浮上防止マンホール工業会

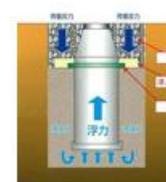
工法例②



イメージ図



施工写真



模式図

出典:ハットリング工法協会

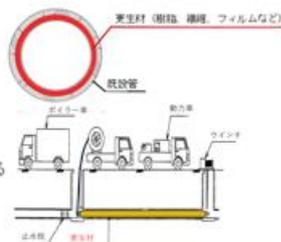
更生工法【小口径管（管径800mm未満）】

目的：カメラ調査にてNG診断された管渠を耐震化・改築する

方法：更生材単独で自立した管渠を構築

【工事の流れ】

- ① 更生材を既設のマンホールから管渠内に挿入
- ② 温水や蒸気等で更生材を膨らませる
- ③ 材料を硬化させ、既設管渠の内側に新しい管渠を構築する



【更生前】



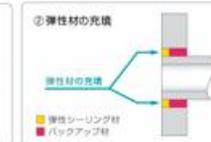
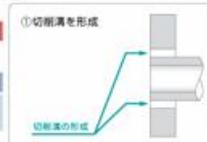
【材料挿入】



【更生後】

可とう継手の設置

●人孔・管橋モデルと地震時の被害



令和6年度能登半島地震 (輪島市)
管きよの抜け出し



可とう継手設置状況

2 重点事務事業

(3) 地震時における機能の確保

③

～R5年度決算～

地震時における機能の確保

決算額 1,748百万円 (前年度決算 3,567百万円)

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R5)	8,587百万円
計画事業費(R3～R14)	14,917百万円

指標

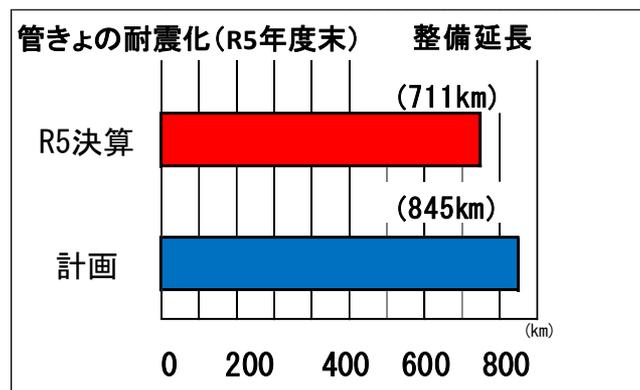
決算(R5年度末)	管渠耐震化率 (711km/845km) 84%
計画(R14年度末)	管渠耐震化率 (780km/845km) 92%

～R5事業内容～

①下水道施設の耐震化(管きよ)

みつわ台ほか 4.8km

耐震化延長(R5年度まで)	711km
計画延長(重要な幹線等)	845km



②ポンプ場の耐震診断

南部浄化センター汚泥濃縮槽(3・4号)

南部浄化センターA系水処理電気室

中央浄化センター最初沈殿池電気室

蘇我雨水ポンプ場、村田雨水ポンプ場、

若葉ポンプ場、長作ポンプ場、越智ポンプ場



耐震補強工事 (補強筋施工)

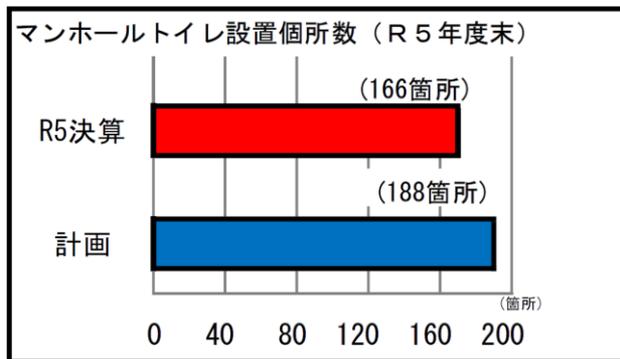
2 重点事務事業 (3) 地震時における機能の確保

④

③マンホールトイレの設置

未広中ほか 全6箇所

「全188箇所に対し166箇所設置完了」



マンホールトイレ

〈計画〉

小中学校等 166箇所
県立高等学校 22箇所

～今後の取り組み～

「千葉市下水道総合地震対策計画 (R4～R8年度)」に基づき、施設の耐震化対策を進めていきます。

・管きよの耐震化

重要な幹線等845kmに対して、令和5年度末で711kmが完了しており、残り134kmの耐震化を進めます。

・処理場・ポンプ場の耐震化

施設を更新するまでの当面の間、安全性と最低限の下水道機能を確保するための補強を実施していきます。

・マンホールトイレ

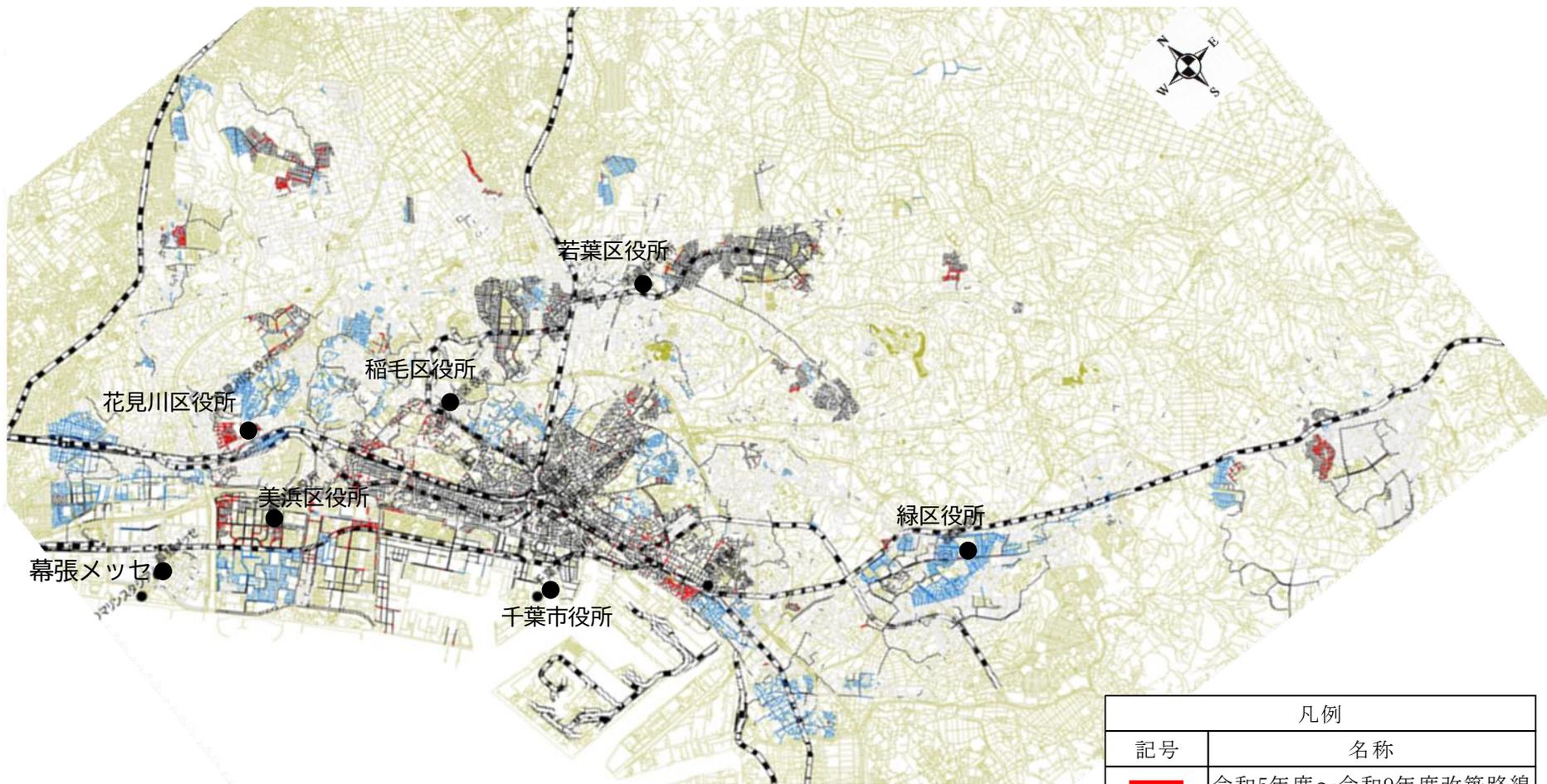
令和5年度末で整備計画188校に対し、整備箇所は166校であり、令和6年度以降は県立高校への整備を実施していきます。

2 重点事務事業 (4) ストックマネジメントの推進

①

ストックマネジメントの推進(管きよ)

～千葉市下水道ストックマネジメント計画(令和5～9年度)～



凡例	
記号	名称
	令和5年度～令和9年度改築路線
	令和5年度～令和9年度調査路線
	改築済・調査済路線

2 重点事務事業 (4) ストックマネジメントの推進

②

～下水道管きよの改築更新事業について～

下水道管きよの更生工事【改築更新事業】

【改築更新事業】

- 「千葉市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、布設年度や管材、埋設箇所などの条件から、定量的なリスク評価を行い、リスクの高い下水道管から順に改築更新工事を行う。

【工事までの流れ】

下水道管調査

OK

維持管理

NG

更生工事等

更生工事とは？

- 既設管の中に材料を引き込み、新しい管を構築する工法
- 道路を掘らずに施工でき、安価で市民への影響が少ない

管渠内調査

目的：管渠の劣化状況等を確認
 方法：小口径 一管渠内をTVカメラ車で調査
 中大口径一管渠内を調査員が調査

【中大口径管調査】



【TVカメラ】



【管内調査状況】



更生工法【小口径管（管径800mm未満）】

既設管内に単独で新たな管を構築（自立管）

【工事の流れ】

- ① 材料を既設マンホールから管渠内に引き込む
- ② 温水や蒸気等で材料を膨らませる
- ③ 材料を硬化させ、既設管渠の内側に新しい管渠を構築

ボイラー車
 動力車
 ウインチ
 既設管
 止水栓
 更生材
 更生材（樹脂、繊維、フィルムなど）

【更生前】 【材料挿入】 【更生後】

更生工法【中大口径管（管径800mm以上）】

既設管渠と一体化した管渠を構築（複合管）

【工事の流れ】

- ① 機械をマンホールから管渠内に設置
- ② 更生材を管渠内面に巻き立てる
- ③ 巻き立てた材料と既設管の隙間に充てん材を注入

スリッパフィーダ
 スーパー
 新機軸
 スリッパ
 表面部材等
 充てん材
 既設管

【更生前】 【材料巻き立て】 【更生後】

2 重点事務事業 (4) スtockマネジメントの推進

③

～R5年度決算～

ストックマネジメントの推進(管きよ) 決算額 1,423百万円 (前年度決算 1,270百万円)

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R3～R5)	5,130百万円
計画事業費(R3～R14)	28,760百万円

指標

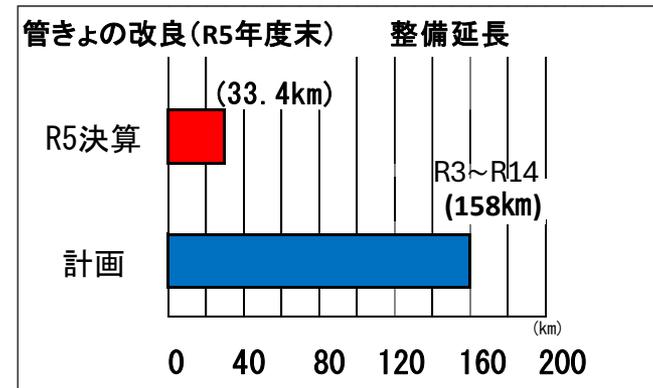
決算(R5年度末)	管渠改築率(R3～R14) (33.4km/158km) 21%
計画(R14年度末)	管渠改築率(R3～R14) (158km/158km) 100%

～R5事業内容～

①下水道施設の改築(管きよ)

さつきが丘、高津戸町ほか 9.1km

改築延長(R5年度まで)	33.4km
改築計画延長(R3～R14)	158km



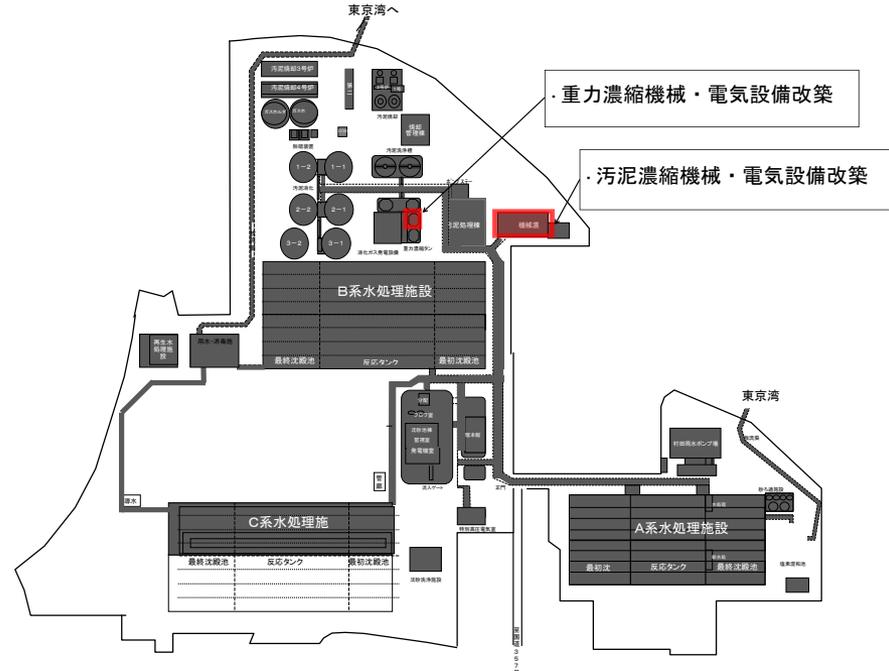
※改築計画延長はR3～R14の12年間で計画している延長

2 重点事務事業 (4) スtockマネジメントの推進

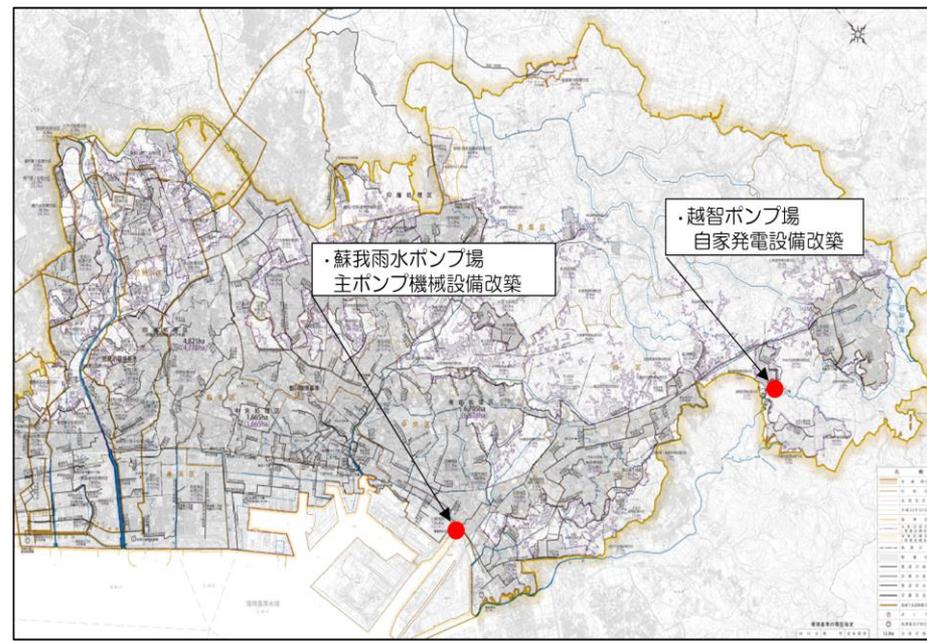
④

ストックマネジメントの推進(処理場・ポンプ場)

南部浄化センター



ポンプ場



南部浄化センター（改築前）



南部浄化センター（改築後）

2 重点事務事業

(4) スtockマネジメントの推進

⑤

～R5年度決算～

ストックマネジメントの推進(処理場・ポンプ場)

決算額 2,681百万円
(前年度決算 2,824百万円)

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費

事業費(R4～R5)	8,472百万円
計画事業費(R3～R14)	32,591百万円

指標

決算(R5年度末)	設備故障リスク(大)の割合 15%
計画(R14年度末)	設備故障リスク(大)の割合 15%

～R5事業内容～

②下水道施設の改築(処理場・ポンプ場)

改築設備点数 2 2 2 点

(主な事業)

単位：千円

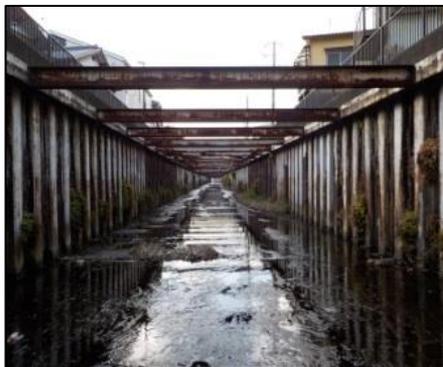
事業名	事業内容	総事業費	R5決算額	備考
南部浄化センター 重力濃縮機械・電気設備改築	重力濃縮 設備改築	549,084	337,884 (549,084)	事業期間 R4年度～R5年度 R5施工内容 機器据付
南部浄化センター 汚泥濃縮機機械・電気設備改築	汚泥濃縮機設 備改築	381,207	381,207 (381,207)	事業期間 R3年度～R5年度 R5施工内容 機器据付
蘇我雨水ポンプ場 主ポンプ機械設備改築	主ポンプ 設備改築	194,278	194,278 (194,278)	事業期間 R4年度～R5年度 R5施工内容 機器据付
越智ポンプ場 自家発電設備改築	自家発電 設備改築	280,538	170,538 (280,538)	事業期間 R4年度～R5年度 R5施工内容 機器据付

上段：R5決算額
下段：(累計)

～R5事業内容～

③下水道施設(管きよ)の維持管理

草野水のみち(護岸塗装) 56m
マンホール蓋の更新 1318個



護岸塗装



マンホール蓋更新

～今後の取り組み～

今後も令和4年度に策定した、ストックマネジメント計画(R5-9)に基づく調査・改築などを実施し、PDCAサイクルを継続的に繰り返していくことで、予防保全型管理と改築工事の平準化を進めていき、より安定的な下水道サービスを提供していきます。

2 重点事務事業 (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ②



着手前



既存施設撤去後



管理棟建設中（鉄骨建方）



管理棟建設中（外装工事）

2 重点事務事業 (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ③

・南部浄化センター汚泥固形燃料化施設の導入

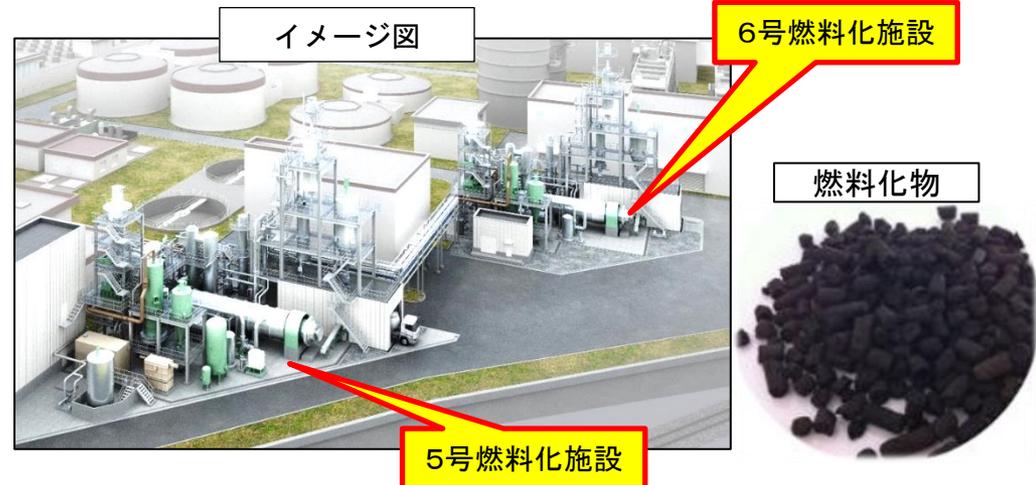
R5～R30 事業実施（設計・建設6年・維持管理20年）

● 5号燃料化施設（1炉目）

設計・建設 令和5年度～令和7年度
運営・維持管理 令和8年度～令和27年度

● 6号燃料化施設（2炉目）

設計・建設 令和8年度～令和10年度
運営・維持管理 令和11年度～令和30年度



汚泥固形燃料化施設の導入効果

- 従来の焼却炉と比較し、南部浄化センターにおいて、温室効果ガス排出量 約**13%**削減
- 出来上がった燃料化物は、石炭の代替燃料として利用されることで有効利用先において、温室効果ガス6,400(t-CO₂/年)が削減

2 重点事務事業 (5) 資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 ④

～R5年度決算～

資源の有効利用・地球温暖化対策の推進 決算額 149百万円 (前年度決算 12百万円)

●中長期経営計画(R3～R14)の進捗状況

事業費	事業費		指標	指標	
	事業費(R3～R5)	201百万円		決算(R5年度末)	下水汚泥リサイクル率
計画事業費(R3～R14)	11,117百万円	計画(R14年度末)	下水汚泥リサイクル率	85%	

～R5事業内容～

① 下水道資源の利用 ・ 南部浄化センター汚泥固形燃料化施設の導入

既存施設撤去 実施設計

事業名	事業内容	総事業費	R5決算額(千円)	備考
汚泥固形燃料化事業 (設計・建設)	汚泥燃料化炉 60t/日 2基	9,619,500	109,491 (0)	事業期間 R5年度～R10年度 R5施行内容 既存施設撤去 実施設計
汚泥固形燃料化事業 (運営・維持管理業務)	汚泥燃料化炉 60t/日 2基	9,837,648	0 (0)	事業期間 R8年度～R30年度

上段：R5決算額

下段：(累計)

～今後の取り組み～

老朽化の進んだ南部浄化センター汚泥焼却炉2基を、汚泥固形燃料化施設に更新し、これまで焼却していた汚泥を原料に燃料化物を製造することで、焼却で発生していた温室効果ガスの排出量を削減します。

2 重点事務事業 (6) 官民連携の推進

～R5年度決算～

官民連携の推進 決算額 77百万円 (前年度決算 9百万円)

～R5事業内容～

<管路の包括的維持管理業務>

単位：千円

事業名	事業内容	総事業費	R5決算額	備考
下水道管路施設包括的維持管理業務	管路維持管理業務	196,098	69,898 (69,898)	事業期間 R5年度～R7年度
下水道管路施設包括的維持管理業務 における履行監視業務委託	第三者による履行監視業務	7,876	7,876 (7,876)	事業期間 R5年度

包括的民間委託

- (1) 導入エリア
美浜区磯辺、高洲、高浜、真砂
- (2) 期間
令和5年4月1日～令和8年3月31日（3年間）
- (3) 業務内容
要望受付、清掃業務、修繕業務、管渠内調査

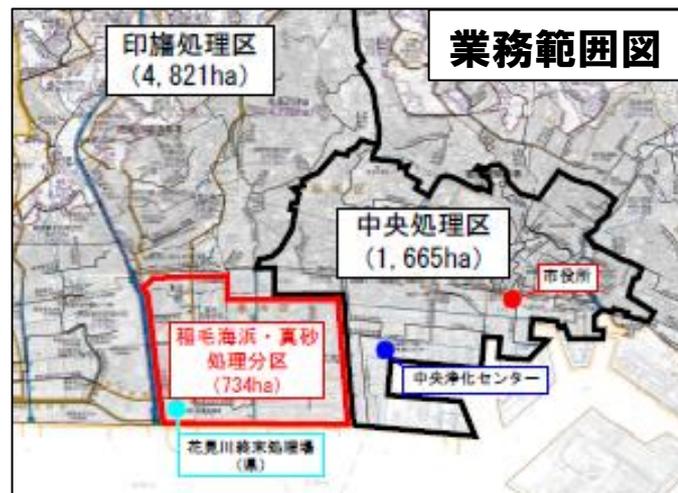
上段：R5決算額

下段：（累計）

～今後の取組～

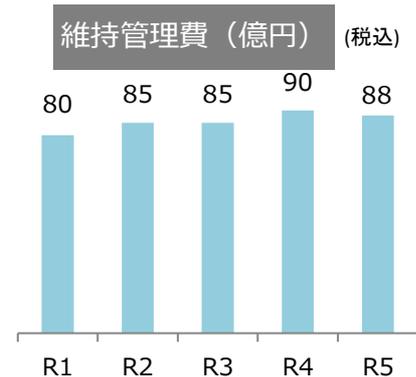
R6 第2期包括委託導入における検討、履行確認の実施

R7 第2期包括委託事業者決定、契約締結



3 令和5年度決算 (1) 予算と決算の比較【収益的収入・支出】

(単位：百万円・税込)	予算現計額 (a)	決算額 (b)	構成割合	増減額 (b-a)	収入率 ・執行率 (b/a)
1 収益的収入 (下水道事業収益)	30,210	30,095	100%	▲115	99.6%
(1) 営業収益	21,991	21,901	72.7%	△90	99.6%
①下水道使用料	14,286	14,205	47.2%	△81	99.4%
②他会計負担金	7,634	7,627	25.3%	△7	99.9%
③その他	71	69	0.2%	△2	97.2%
(2) 営業外収益	7,998	7,936	26.4%	△62	99.2%
①他会計補助金	328	246	0.8%	△82	75.0%
②長期前受金戻入	7,639	7,663	25.5%	24	100.3%
③その他	31	27	0.1%	△4	87.1%
(3) 特別利益	221	258	0.9%	37	116.7%
2 収益的支出 (下水道事業費用)	29,172	28,784	100%	▲388	98.7%
(1) 営業費用	25,872	25,437	88.4%	△435	98.3%
①維持管理費	9,428	8,845	30.7%	△583	93.8%
②減価償却費	15,839	16,019	55.7%	180	101.1%
③資産減耗費	605	573	2.0%	△32	94.7%
(2) 営業外費用	3,290	3,023	10.5%	△267	91.9%
①支払利息	3,018	2,751	9.6%	△267	91.2%
②その他	272	272	0.9%	0	100.0%
(3) 特別損失	10	324	1.1%	314	3,240%
(4) 予備費	0	0	0.0%	0	0.0%



主な増減要因

補助対象となるポンプ場・処理場における電気料金高騰分が見込みを下回ったことなどによる

ポンプ場及び処理場における電気料金高騰分が見込みを下回ったことなどによる

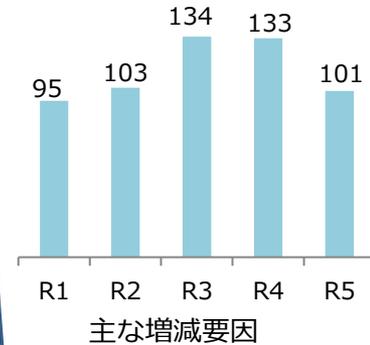
過年度の減価償却費を計上したことによる増



3 令和5年度決算（2）予算と決算の比較【資本的収入・支出】

(単位：百万円・税込)	予算現計額 (a)	決算額 (b)	構成割合	収入率 ・執行率 (b/a)	繰越額 R5→R6 (c)	増減額 (b+c-a)
1 資本的収入	26,787	17,066	100%	63.7%	8,484	▲1,237
(1) 企業債	17,609	11,265	66.0%	64.0%	5,387	△957
①建設企業債	12,715	6,765	39.6%	53.2%	5,387	△563
②流域下水道負担金債	287	190	1.1%	66.2%	0	△97
③資本費平準化債	4,607	4,310	25.3%	93.6%	0	△297
(2) 他会計出資金	1,000	956	5.6%	95.6%	0	△44
(3) 補助金	5,935	2,704	15.8%	45.6%	3,097	△134
(4) 負担金	2,240	2,140	12.5%	95.5%	0	△100
(5) その他	3	1	0.0%	33.3%	0	△2
2 資本的支出	36,597	27,194	100%	74.3%	8,610	▲793
(1) 建設改良費	19,371	10,146	37.3%	52.4%	8,583	△642
①管路布設費	12,948	6,077	22.3%	46.9%	6,558	△313
②ポンプ場建設費	2,194	1,398	5.1%	63.7%	639	△157
③処理場建設費	3,238	1,880	6.9%	58.1%	1,258	△100
④計画認可費	311	151	0.6%	48.6%	128	△32
⑤給与費	680	640	2.4%	94.1%	0	△40
(2) 固定資産購入費	377	210	0.8%	55.7%	27	△140
(3) 償還金	16,837	16,837	61.9%	100.0%	0	0
①企業債償還金	13,334	13,334	49.0%	100.0%	0	0
②資本費平準化債償還金	3,503	3,503	12.9%	100.0%	0	0
(4) その他	12	1	0.0%	8.3%	0	△11

建設改良費（億円） (税込)



起債対象となる
建設改良費の減

建設事業の内容精査、
入札差金等による不用

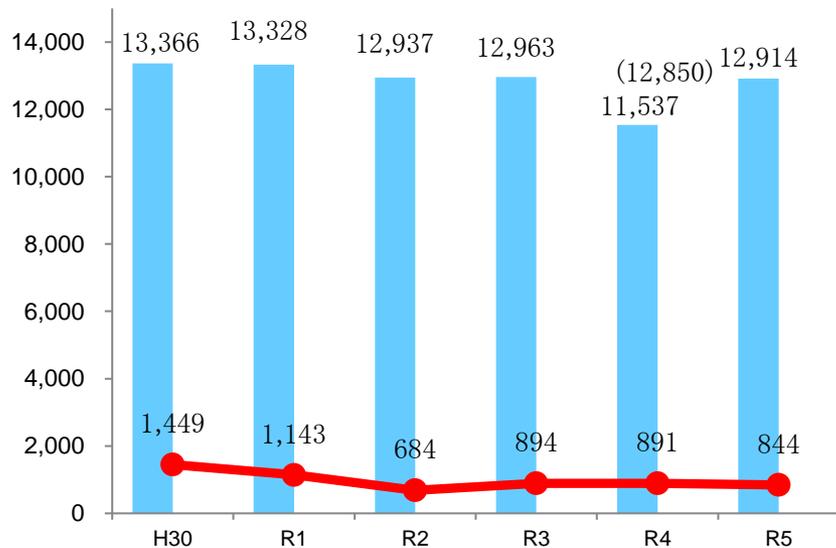
資本的収入額（前年度
財源充当額5,500万円
を除く）が資本的支出
額に対して不足する額
101億8,300万円は、減
価償却費や利益などより
生じる補てん財源を
充当している。

3 令和5年度決算（3）財務状況

使用料収入・当年度純利益

■ 使用料収入 (税抜) ● 当年度純利益

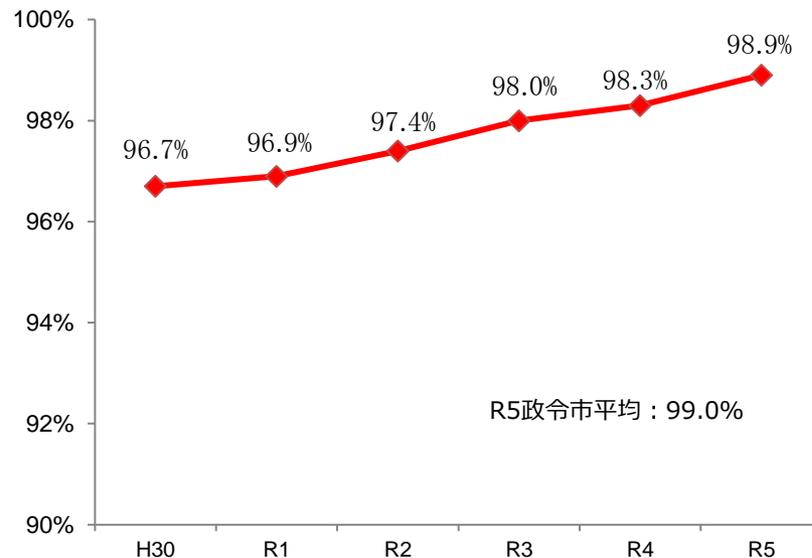
百万円



※ R4は、下水道使用料の特別減免を実施しています。仮に特別減免を実施しなかった場合の使用料収入は、12,850百万円となります。（上記括弧書き）

収納率

◆ 収納率

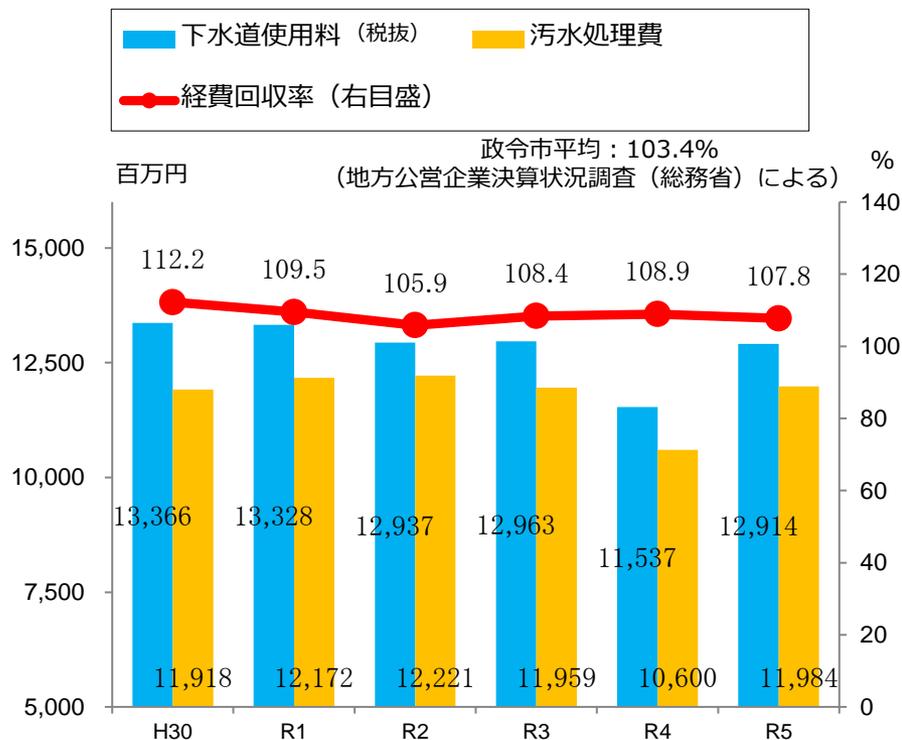


※ 3月調定分を反映させるため、5月末時点の収納率を記載しています。



3 令和5年度決算（3）財務状況

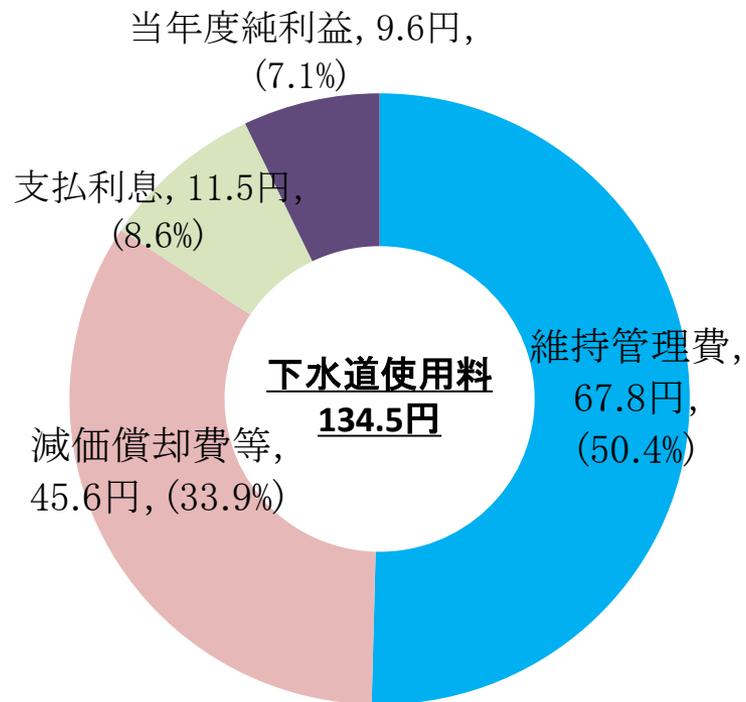
下水道使用料・汚水処理費・経費回収率



経費回収率(%)=下水道使用料÷汚水処理費×100



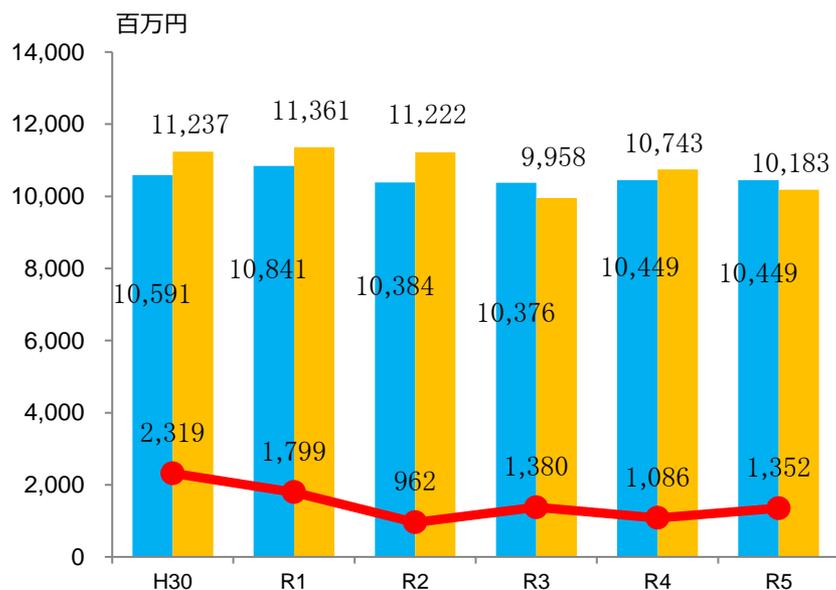
1 m³あたりの下水道使用料の使い方



下水道使用料のうち、約半分が過去に下水道施設の整備のために発行した企業債の元金償還財源（減価償却費や当年度純利益）及びその利息の支払財源に充てられます。

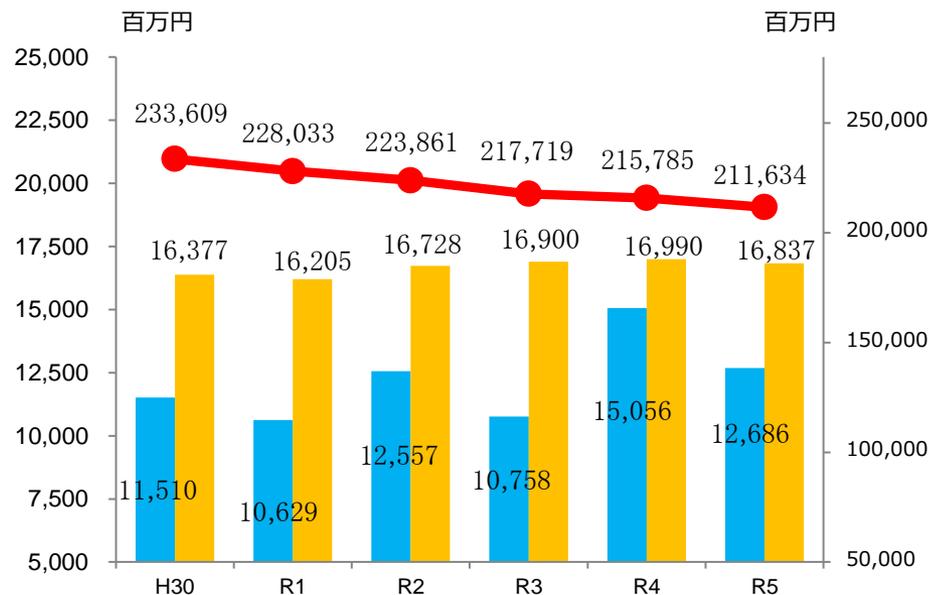
3 令和5年度決算（3）財務状況

補てん財源残高



補てん財源は企業債の償還等に充当しており、償還額の増加に伴いその残高は減少傾向にありましたが、R3年度から一般会計繰入金が増えたことにより、概ね横ばいで推移しています。

企業債残高



R5年度末時点の企業債残高は、市民一人あたり21.6万円の負債となります。

3 令和5年度決算（3）財務状況 損益計算書

参考

(単位：百万円・税抜)	R4年度	R5年度	増減額	増減率
1. 営業収益	19,205	20,604	+1,399	+7.3%
2. 営業費用	25,008	24,750	△258	△1.0%
営業利益	△5,803	▲4,146	+1,657	△28.6%
3. 営業外収益	9,624	7,937	△1,687	△17.5%
4. 営業外費用	3,164	2,873	△291	△9.2%
経常利益	657	918	+261	+39.7%
5. 特別利益	269	250	△19	△7.1%
6. 特別損失	35	324	+289	+825.7%
当年度純利益	891	844	△47	△5.3%
営業収支比率	76.8%	83.2%	+6.4 ^ホ ｲﾝﾄ	
経常収支比率	102.3%	103.3%	+1.0 ^ホ ｲﾝﾄ	政令市平均※ 104.8%

営業収支比率（％）＝営業収益÷営業費用×100

経常収支比率（％）＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

※ 地方公営企業決算状況調査（総務省）における全政令市20都市データ（R5決算）による。



3 令和5年度決算（3）財務状況 貸借対照表

参考

(単位：百万円)		R4年度	R5年度	増減額	
資産		460,856	452,730	△8,126	
	1. 固定資産	453,088	446,666	△6,422	
	2. 流動資産	7,768	6,064	△1,704	
負債		400,923	391,280	△9,643	
	3. 固定負債	199,463	195,927	△3,536	
	4. 流動負債	24,981	20,955	△4,026	
	5. 繰延収益	176,479	174,398	△2,081	
資本		59,933	61,450	+1,517	
	6. 資本金	37,358	39,208	+1,850	
	7. 剰余金	22,575	22,242	△333	
自己資本構成比率		51.3%	52.1%	+0.8ポイント	政令市平均※ 58.8%
流動比率		33.0%	28.9%	△4.1ポイント	73.6%

自己資本構成比率(%) = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 地方公営企業決算状況調査（総務省）における全政令市20都市データ（R5決算）による。